

CLF

REPORT

Center for Learning support and Faculty development report

ラーニング・コモンズ特集号



今出川キャンパス 良心館(2012年10月末竣工)

CONTENTS

学習支援・教育開発センター所長 挨拶	2	2011年度「キャンパスライフに関するアンケート調査」集計結果	12
2012年度事業計画	3	経験した授業の形態・方法	
学習支援・教育開発センター副所長 就任挨拶	3	授業に対する取り組み	
開催報告	4	授業外学習時間	
大学教育改革地域フォーラム2012 in 同志社大学		FD関連企画のご案内	15
2012年度新任教員研修会・TA研修会		新着図書情報	15
各学部FD活動報告	5	2012年度 大学入学準備講座のご案内	16
ラーニング・コモンズ特集		column 大学教育の今	16
「ラーニング・コモンズ」とは?	6	ニュースレター名称変更のお知らせ	16
国内大学ラーニング・コモンズの現状と展望	7		
本学のラーニング・コモンズにおける図書館の役割	8		
新たな学びを支える情報機器・環境	9		
国際化推進から見たラーニング・コモンズへの期待	11		

学習支援・教育開発センター所長 挨拶

「ラーニング・コモンズ」における、 「教える」から「学ぶ」への展開



学習支援・教育開発センター所長
勝山 貴之

本学は、2013年度に多くの文系学部の学生が京田辺キャンパスから今出川キャンパスに戻ってくることにより、ひとつの節目を迎えます。この同志社教育の転機に注目されているのが、今出川キャンパスの新棟「良心館」にできる学習支援施設「ラーニング・コモンズ」です。「ラーニング・コモンズ」の発想は既に1990年代から米国で使われ始め、学生たちの学習をサポートする空間として多くの大学図書館に設けられてきました。その後、この施設の教育効果が評価されるにつれて、日本においても図書館に学習支援施設の発想を取り入れる大学が出てきました。

今回、本学が計画している「ラーニング・コモンズ」は、図書館の一部を利用するのではなく、「良心館」の2階3階の空間を使った総面積2,550㎡という巨大施設です。学生たちは、授業におけるプレゼンテーションやレポートの準備をはじめ、様々なグループ学習をこの施設で行うことができるとともに、留学準備や異文化交流といった多くのサービスを受けることができます。また施設には、専属の教職員や大学院生が常駐し、自ら学ぼうとする学生たちに様々なサポートを提供します。

この施設を所管・運営するという重責を「教育開発センター」が担うことになりました。従来、「教育開発センター」は“Center for Faculty Development”というその名のとおり、教員(faculty)の教育力の向上と大学全体の教育改善を目指してきましたが、これからは新たに名称を「学習支援・教育開発センター(“Center for Learning Support and Faculty Development”）」と改称し、スタッフを増員して、教員の教育力の向上のみならず、学生の学習を支援するというダブル・ミッションを担うこととなります。現在、「ラーニング・コモンズ」の設計図に基づいて着実に工事が進められており、センターを中心としたワーキング・グループが細部の調整にあたっています。また「ラーニング・コモンズ」に専従する教員の採用に向けて、全国公募による選抜もおこなっており、同時進行の形で、大学院生によって組織されるラーニング・アシスタントの選考基準等についても話し合いがもたれています。

日本最大の学習支援施設ともいえる同志社版「ラーニング・コモンズ」が、2013年4月のオープンを控えて、ようやくその全貌を現しつつあるといえるでしょう。「ラーニング・コモンズ」における、「教える」から「学ぶ」へという軽やかでダイナミックな展開をとおして、本学の新しい教育がここから生まれようとしています。

2012年度事業計画

FD支援部会

1. 学士課程教育の実質化に向けた検討
(情報提供、意見交換)
2. 教育方法・教材開発費制度の見直し
3. 英語版FDハンドブックの作成
4. 「大学入学準備講座」の企画
5. FDに関する意識高揚活動の実施
6. FD講演会・ワークショップの開催
7. 学生による授業評価アンケート
調査実施方法の見直し

教育効果向上部会

1. 「キャンパスライフに関するアンケート調査」
の実施及び調査結果の分析
2. 「キャンパスライフに関するアンケート調査」
調査結果の利用促進
3. 「キャンパスライフに関するアンケート調査」
から読み取れる課題の抽出

大学院教育検討部会

1. TA研修制度の検討
2. 大学院教育充実のための情報提供と意見交換
3. 博士課程教育における課題の検討
4. 博士前期課程における教育上の課題の洗い出し

学習支援・教育開発センター副所長 就任挨拶

学習支援・教育開発センター副所長に 就任して

学習支援・教育開発センター副所長
武蔵 勝宏



このたび、新しく改称された学習支援・教育開発センターの副所長を拝命いたしました。従来の教育開発センターに「学習支援」の名称が付加された背景には、同志社大学が現下取り組んでいる「今出川校地と京田辺校地における教学体制の再構築」とそれに伴うラーニング・コモンズの開設や、良心教育を建学の精神とする同志社大学における教育の全学的な整備、大学教育の質的改革と充実を図るための透明性をもった教育システムの開発や教育方法の改善といった、全学的に取り組むべき「学習支援」施策の充実・強化が求められていることにあると考えています。私自身は今年度4月から大学院教育検討部会の部会長を務めておりますが、大学院生にとっても、この学習支援施策の展開による学修環境の改善は彼ら彼女らの自らの研究やティーチング能力の醸成にとっても大きなプラスになることと考えています。たとえば、再編後のいずれの校地においても、ゼミナールを中心とした専門教育や、実験・実習、フィールドワークが重視され、課題探究・解決型の学習に学生が主体的に取り組むことが期待されています。そうした学生の主体的な学びを支援する場として開設されるラーニング・コモンズでは、授業の発表準備やレポート作成などのグループ学習、留学生や社会人学生との交流の機会も格段に増えることになると思います。大学院生には、ラーニング・コモンズにおいて、情報検索やライティング、プレゼン技法といった学部生の学習スキルを支援するスタッフとしての役割も期待されています。

2013年度の再編後、今出川校地は、文系学部の教育拠点および専門職大学院や独立研究科等を中心とする高度専門職業人養成の拠点となり、一方で、京田辺校地は、理工系と文理融合学部が集積し、「身体・生命、先端技術、情報」に関しての国際的先端研究拠点となることがうたわれています。両校地とも、国際主義を掲げる同志社大学にふさわしい、海外からの優れた留学生や研究者が集う国際的なキャンパスとなることでしょう。そうした新たな展開の中で、学習支援・教育開発センターは、教員の教育力の向上と学生の学習を支援するというダブル・ミッションを果たす、全学の改革のエンジンとなることが期待されています。こうした明確なミッションのもとで、センターの活動を支える一員として副所長の職務に微力を尽くしていきたいと念じているところです。

大学教育改革地域フォーラム 2012 in 同志社大学



パネルディスカッションの様子



会場の様子

7月22日(日)13時30分より、文部科学省との共催で「大学教育改革地域フォーラム 2012 in 同志社大学～グローバル社会における学生の主体的な学びについて考える～」を開催しました。

大学教育改革地域フォーラムは、大学教育の質の転換を図るために必要な課題や具体的な取組等について、学生、教職員、社会人等の立場から幅広く議論するために、全国各地の大学で開催されているもので、京都では本学が開催校となりました。

当日は、勝山貴之学習支援・教育開発センター所長の総合司会のもと、モデレーターに山田礼子社会学部教授、パネリストに文部科学省大臣官房審議官 常盤豊氏、株式会社エフエム京都代表取締役社長 吉田進氏、株式会社富士通システムズ・ウエスト山本恵美子氏、文学部長圓月勝博氏を迎えました。また、留学生の Daniel

Kelly さん、朱虹 さん、海外協定大学派遣留学生の中村政之さんも交え、大学における学びの実態や日本と外国における学びの違い等について意見発表が行われ、特に、研究力の向上と教育力との関連性、日本の大学の良さであるゼミ教育、ラーニング・コモンズにおける学生の主体的な学びの可能性等、新しい視点からの発言があり注目を集めました。学内外からおよそ 200 名の参加があり、パネルディスカッションでは活発な意見交換が行われました。

フォーラムに参加できなかった方には、学習支援・教育開発センター事務室に当日の配付資料を用意していますので、適宜閲覧してください。また、当日の様子は、文部科学省公式動画チャンネルで報じられますので、興味、ご関心のある方は、是非、ご覧ください。

2012年度新任教員研修会・TA研修会

今年度の新任教員研修会を4月2日(月)に、TA研修会を4月4日(水)～6日(金)にそれぞれ開催しました。各研修会の詳細については、下記のページで公開しています。



新任研修会の様子



TA研修会の様子

新任教員研修会 >>> 「教職員のページ」(本学教職員のみ閲覧可)

TA研修会のページ >>> <http://www.doshisha.ac.jp/academics/institute/kyouiku/ta.html>

各学部FD活動報告

このコーナーでは、各学部・研究科・センターにおけるFD活動の報告を順次掲載しています。

社会学部 小林 久高

社会学部では、主任会を中心にFD委員会が組織され、学生を対象とした独自の質問紙調査を行うとともに教員全員が参加するFD研究会を年1度開催している。調査は卒業式の当日、卒業生全員に対して行われるものであり、2009年3月に第1回調査が行われ、現在4回目の調査が終了している。調査内容は、4年間の学業状況、学生生活、就職活動等を中心としたものだが、直近の調査では、学生の技術的な能力向上だけでなく、教養の獲得や知識人としての

成長等をとらえるための調査項目も追加されている。調査データの分析は社会調査を専門とする学部所属教員や大学院生が行っているが、そこからは「論理的思考や説明能力の向上感」に影響を与えているのは「学生が積極的に参加できるような授業の履修」であることなどが明らかになってきている。このような調査結果は学部全教員に伝えられ、FD研究会で今後の教育の方向を考える際の議論の素材として役立っている。

法学部 山根 崇邦

法学部では、2004年度の秋学期以降、独自のFD活動として、成績評価と授業評価アンケート集計結果に関する学生への情報提供を積極的に行ってきた。例えば、成績評価に関しては、科目ごとに、担当教員が期末試験の出題意図と講評を執筆し、法学部HP上で講評している点が特色といえる。また、授業評価アンケートに関しても、科目ごとに実施し、法学部HP上で公表している。法学部では、このような特色あるFD活動の実施により、学生と担当教員間の開放的なコミュニケーション回路を確保し、指導の質と学習意欲の向

上に努めてきた。

また、法学部では、法学部に進学する学生の多様なニーズに応えるためのカリキュラム編成に積極的に取り組んできた。具体的には、法律学科では、2006年より、将来の進路に直結した選択科目群として、14種類の中から選べる『パッケージ制』を用意している。また、政治学科では、各自の関心に沿った専門性を体系的に学習できる『コース制』を採用している。法学部では現在、カリキュラムの再編成にも取り組んでいる。

経済学部 徳岡 一幸

経済学部のFD委員会は、本来のFD活動に加えて、学部としての学生支援のあり方について検討する役割を担っている。その取組の一環として、本年度から新カリキュラムがスタートしたのを機に、教育関連サービス企業が提供する1年次生を対象にした「大学生基礎力調査」を初めて実施した。これは、新入生の入学時の基礎学力やカリキュラム・授業への期待と不安、社会人としての資質や希望進路などを調査するもので、その結果は、個々の学生の履修相談等の基礎資料

として活用するとともに、集計結果から読み取れる入学段階の学生像と学部が掲げる目標との間のギャップを明らかにすることで、今後のFD活動にも反映させることができると期待される。

今回は新入生の入学時点における実態を把握するものであったが、2年次以降も調査を継続すれば、教育効果の有無やカリキュラムの問題点の確認が可能になる。そのため、予算の確保という課題はあるが、2年次以降も対象に調査を続けたいと考えている。

ラーニング・コモンズ特集

同志社大学では、現在「今出川校地と京田辺校地における教学体制の再構築」に取り組んでおり、今出川キャンパス整備事業の一環として、新棟「良心館」の2階、3階にラーニング・コモンズの整備を進めています。

2013年4月からの始動に先駆けて、本号では、ラーニング・コモンズの概要、現在進行中の本学ラーニング・コモンズの計画等をご紹介します。



<イメージ図>

「ラーニング・コモンズ」とは？

学習支援・教育開発センター所長 勝山 貴之

1.日本の大学生の学修時間

大学設置基準第21条は、大学の1単位を45時間の学修時間をもって構成することを定めており、授業時間1時間と関連学修時間(予習+復習)の2時間を15回の授業で行うことが想定されている。この計算でいくと、大学生が4年間で124単位を取得するためには、週6日の学修を考えた場合、1日8時間、週48時間程度の学修時間が必要になるはずである。しかし東京大学の大学経営・政策研究センターの実施した全国大学生調査の結果によれば、大学生の学修時間は1日わずか4.6時間、1週間に1時間~5時間しか勉強しない学生が全体の6割にのぼるといふ。どのようにすれば大学生の学修時間を増加させることができるのかという問題は、急速な勢いでグローバル化が進む日本の大学が直面する深刻な課題である。

2.米国の「ラーニング・コモンズ」

日本の学生に比べればよく勉強するといわれる米国の大学生においても、1950年代の大学生に比較すると最近の大学生は勉強しなくなってきているといわれ、授業についていけなくなり退学する者が増加している。もちろんこれは大学への進学率の増加も影響しているので一概にはいえないが、大学生が大学図書館を利用する頻度は明らかに減っているという。その背景には、インターネットの普及で、多くの大学生がネット上の情報を安易に利用する傾向が指摘される。YahooやGoogleといった代表的検索エンジンに頼るあまり、不正確な情報に基づくレポートや論文を仕上げたケースが増加し、時にはWebサイトからコピー&ペーストを繰り返すといった倫理観の欠如も、大学教育の現場で深刻な問題となっている。

学生に授業を理解させるためには、単にアサイメントの量を増やし、レポートやプレゼンテーションの回数を増やすだけでは効果がない。過剰な課題を課すことは、授業についていけない学生を増やし、学業をあきらめてしまう退学者の数を増大させるばかりである。学生たちがアサイメントをこなせるように、あるいはレポートの執筆やプレゼンテーションの準備をサポートすることによって、無理なく授業についていけるようにする学習

支援が必要とされる。

こうした教室の外で自ら学ぶということに不馴れな現代の学生たちのために、授業時間外の学習支援を提供する施設が「ラーニング・コモンズ」である。近年、米国の多くの大学では、学生が図書館を訪ればその一画に学習支援のためのスペース「ラーニング・コモンズ」が設けられていて、スタッフからアサイメントをこなす工夫や、レポート作成支援、更にはプレゼンテーション準備など、様々なサポートが受けられる。学生が大学の授業についていくための具体的な支援を提供しながら、自ら「学びの姿勢」を修得できるようにとの配慮がなされているのである。「ラーニング・コモンズ」の発想は、既に1990年代から米国の大学において採用されるようになり、その後、学生たちの学習を支援するための設備やサービスの提供は、全米の大学ばかりか高校へも広がり始めている。

3.同志社大学の「ラーニング・コモンズ」

日本の大学においても、徐々に学習支援施設としての「ラーニング・コモンズ」という考えが取り入れられ始めている。しかし多くの大学の場合、図書館内の一画という比較的小じまりした施設であるのに対して、同志社大学の新棟「良心館」の2階3階に設計されている「ラーニング・コモンズ」は、総面積2550㎡と、従来のコモンズとは比べものにならない巨大施設である。

2階部分に位置する「クリエイティブ・コモンズ」では、ミニ・レクチャーやセミナーが開催されるほか、様々なイベントの企画・運営が予定されている。また海外留学を目指す学生のために、留学コーディネーターによる情報提供をはじめ、実際に留学生と交流し実践的会話力を培うコミュニケーション・スペースも用意されている。更に、3階の「リサーチ・コモンズ」は、2階部分に比べると、自習エリアやグループ学習エリアにより広いスペースが与えられ、リサーチやプレゼンテーション準備に最適である。可動式の椅子やテーブルを並べ、スクリーンやパーティションを自由に使い様々な空間を作り出すことによって、多様なグループ学習の形態を組むことが可能となっており、学生たちの活発な学習活動を引き出す工夫がなされている。その他、図書

館と連携した情報支援エリアや、マルチメディアを駆使したICT支援エリア、更にはレポート作成の手助けをするライティング・センターや、プリント・アウト作業を担うプリントステーションも完備され、多様なサービスが提供される。

「ラーニング・commons」は、学内に組織された運営部会によって運営されることが決定されていて、commons専属の専任教職員をはじめ、それぞれ図書館、国際センター、ITサポートオフィスの各部署からスタッフが配置される予定である。また大学院生による「ラーニング・アシスタント」が数多く常駐するこ

とで、commonsを訪れる学生たちが、いつでもサポートを得られる体制を組むことが計画されている。現在、今出川キャンパスの「良心館」に設置される「ラーニング・commons」を手始めに、京田辺キャンパスにおいても、「ラーニング・commons」を設置・運営していく計画が進められている。まさに「教える」という教員の側からの一方通行的な教育から、学生が主体的に「学ぶ」ことを育ていく双方向的な教育を目指して、同志社の新しい教育が「ラーニング・commons」から生まれようとしているのである。

国内大学ラーニング・commonsの現状と展望

企画課長 井上 真琴

1. 国内ラーニング・commonsの現状

「ラーニング・commons」という言葉は、学内にすっかり親炙した。とはいえ、来春4月開設の準備段階でもあり、先行する国内大学ラーニング・commonsの運営実態調査も少ないことから、運営のイメージを掴みにくいとの声もあろう。ようやく7月に国内実態調査の詳細が、加藤信哉・小山憲司編訳『ラーニング・commons—大学図書館の新しいかたち』に掲載された。興味をお持ちの方は、本書を繙いていただきたい。

これによれば、2010年度段階でラーニング・commonsを設置する大学は全体の15.5%にすぎず、うち約8割は最近3年間に設置されたもので運営経験は浅い。学習支援サービスの実態は、学習支援デスクを持つ大学が31%、IT担当職員の支援デスクを持つ大学が約19%、ライティング支援を実践する大学は9%に止まる。今後は、フォーカス・グループの手法を使った定性分析調査も関係学会で進められる予定という。仄聞では、各大学の教育実践・改革に添って特徴ある運営が試行されているものの、総じて国内のラーニング・commonsは、空間としては存在するが、学習支援機能を十分に発揮するに至っていない。まだまだ試行錯誤の段階にあると言える。しかし、このことはそれほど悲観すべきことではない。

建築家・クリストファー＝アレグザンダーが『バタン・ランゲージ』という書物で、部分と部分に関係づけながら、漸進的に有機的な全体をつくるバザール方式の建築空間を提唱しており、ラーニング・commonsとの類似性を指摘する識者は多い。整然と秩序立てて構築する伽藍方式よりも、手が入られる状態できりあえりリリースし、ユーザーと設計過程を共有しながらニーズに応じて空間を成長させるバザール方式は、ラーニング・commonsの空間や運営を考える際のアナロジーとなる。

とすれば、高等教育改革が進み、FD活動が進展し、学生が多様な学習経験をするに応じて、柔軟な学習空間と学習の仕掛けが自然と成長するはずである。裏返せば、そうでない大学のラーニング・commonsは学習支援の名を冠した廃墟になる。その意味でこの空間は、大学教育改革の進展を占うリトマス試験紙なのである。

2. 高等教育とラーニング・commonsとのリンク

国内大学のラーニング・commonsのスキームは、「授業外学習

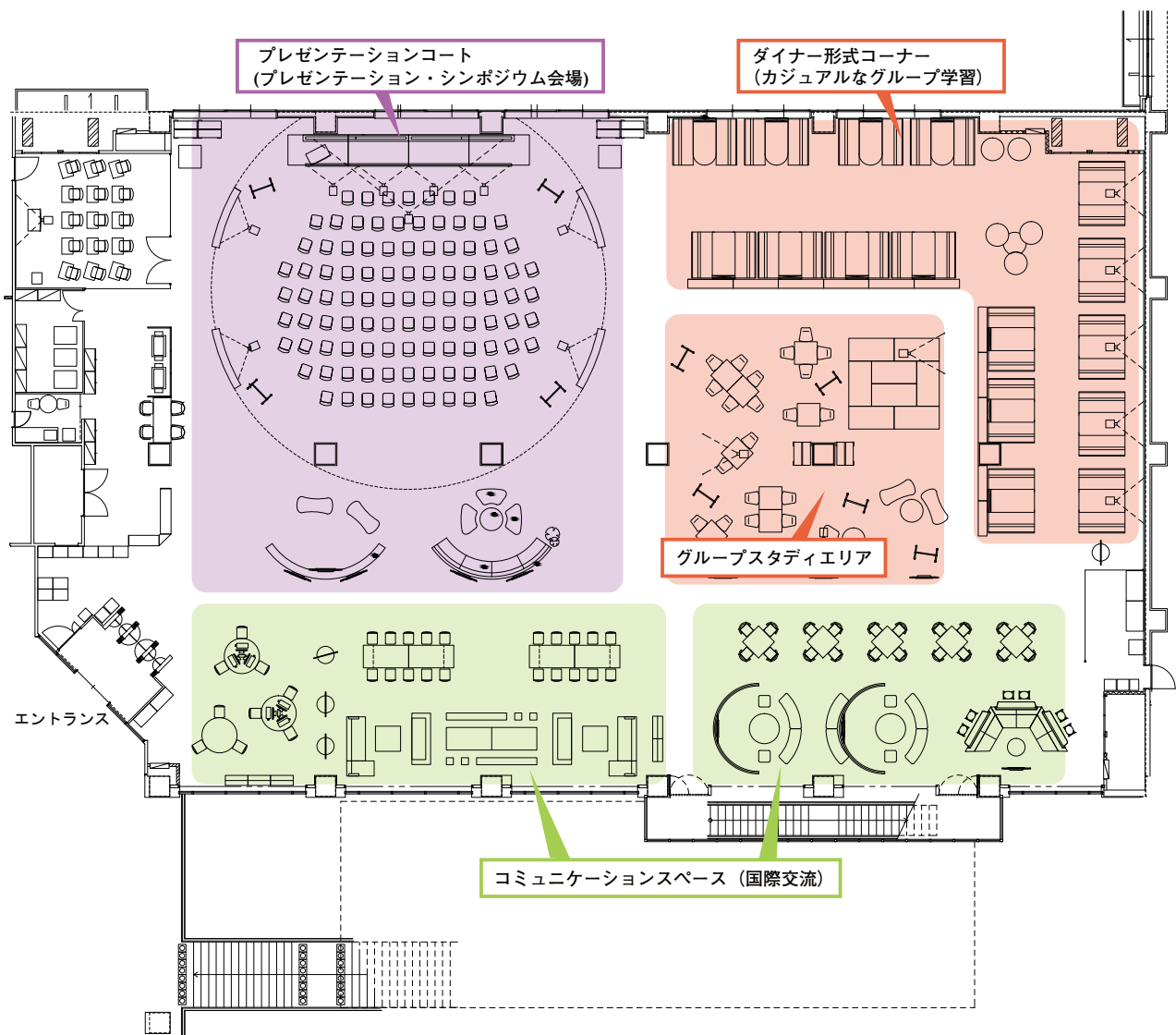
の質を保証する学習空間」におかれるであろう。中教審・大学分科会大学教育部会「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ(審議まとめ)(2012.3)」で声高に指摘されるように、「授業外学習の質の転換」や「単位の実質化」が焦眉の課題だからである。ここで留意すべきは、授業外学習は、単位制度からみて正課の学習時間である、という厳然たる事実である。ところが、いまだに教員が教室で教えている授業こそ正課であり、授業外学習は「課外」とする誤った認識があるようだ。「授業至上主義」から少し離れて、学生の授業外の学習を促す授業と、学習成果を出せる学習環境の提供が質保証に繋がる。

本学の良心館に開設するラーニング・commonsには、重要な目標が2つある。1つは、学生が互いに触発し合う仕掛けを提供し、学習コミュニティの醸成を導くこと。このため、学生同士のピア・ラーニングを呼び込み、学習行動が互いに見える刺激性・視認性の高い空間レイアウトを考えている。「グラフを作ればプレゼンテーションが効果的だな」「作業計画をマトリクスにするのか」と相互に啓発し合う「知的欲望開発空間」をつくりたい。G30に採択されている本学には留学生が多く、学びを通じた国際交流を呼び込めれば、ひととき異彩を放つ学習コミュニティを築けることであろう。

2つめは、学びの技術・方法のチュータリング機能を果たすことである。主体的な学習を実践するには、主体的に学習する「術」や「方法」を知っていることが前提となる。物事を整理するためにブレインストーミング法、コンセプトマップの書き方、情報探索の方法など、基本的な学習スキルを身につけるには授業外での実践の蓄積が大切である。

但し、チュータリングにおいては常に「学習成果」を意識しなければならない。例えば、情報リテラシー教育の場合、情報の探し方だけを指導することに安住せず、探した情報を使って具体的にどのように成果物にするかまでの過程が対象になる。それには関係部署やインストラクターが協働し、チーム・ティーチングでの指導実践が求められるであろう。

整理された知識を一方的に与えられる注入型の学びから、アクティブ・ラーニング、ソーシャル・ラーニングの経験を通じて、自ら問題を発見し解決する主体的な学びを導く。急がず慌てず、本学はラーニング・commonsを通じてそれを実現していけると確信している。



2階 クリエイティブcommons (交流と相互啓発の空間) ※レイアウトは変更の可能性があります。

本学のラーニング・commonsにおける図書館の役割

図書館長 風間 規男

1. 図書館附属施設としてのラーニング・commons

大学にラーニング・commonsが定着してきた歴史を振り返ると、図書館に関連するサービスが提供される場として発展してきたことがわかる。

ラーニング・commonsは、大学における授業スタイルの変化に図書館が応える形で生み出されたものである。もともと大学図書館には、閲覧室があり、文献・資料を調べたり、レポートを作成したりする場として活用されてきた。しかし、いわゆるPBL(Project-Based Learning)に代表されるグループワークを通じた実践教育が浸透するにしたい、大学図書館には、個別学習エリアとして静粛を要求する閲覧室に加えて、学生が集い活発に議論を交わすオープンスペースが求められるようになった。

このようにして、多くの大学図書館には、学生と教員、学生同士が学問的な交流を深めるための附属施設としてラーニング・

commonsというスペースが設けられるようになった。さらに、ラーニング・commonsには、ライティングの指導を行うデスクや情報通信機器やオーディオ機器を利用するスペースなど、学習を支援するための機能が次々と付加され、進化を続けているのである。

2. 本学ラーニング・commonsと図書館の役割

以上のように、大学においてラーニング・commonsは、図書館サービスの延長線上で発展してきたが、来年4月に良心館の2階・3階にオープンする本学ラーニング・commonsは、スケールにおいても機能面においても図書館の附属施設としての従来のイメージをはるかに超えるものとなっている。最適な学習環境を学生に提供するため、たとえば、大学院生がラーニング・アシスタントサービスを提供するデスク、大小のセミナーを開催することが可能なイベントスペース、留学生と交流を深めるためのコミュニケーションスペースなどを設けることが予定されて



<イメージ図>



<イメージ図>

いる。開設後も、図書館の発想にとらわれない多様なサービスが展開されることになるだろう。

このような多機能施設を運営するために、教育開発センターは「学習支援・教育開発センター」に改組され、大学の関係機関が連携してラーニング・commonsを通じた学習支援を展開することになり、図書館もその運営の一端を担うことになった。

第1に、図書館は、情報検索アシスタントサービスを提供する。大学図書館は、文献資料の調査をサポートするレファレンスサービスを提供している。従来のレファレンスは、紙媒体資料の検索を中心としたものであったが、現在は、各種データベースサービスやインターネットの検索技術を駆使して、インターネット空間で管理されている電子媒体資料を探し出す能力が求められる。ラーニング・commonsにそのような高度なレファレンス能力を備えた情報検索デスクを設置することで、学生の情報検索をアシストし、検索スキルを高める支援を行うことが期待できる。

第2に、図書館では、ラーニング・commonsのイベントスペースを活用して様々な検索技術を伝えるセミナーを実施する予定である。現在も初級編の「情報検索の技」に加えて、中級編として「レポート・卒論のテーマ検索の術」「判例・法令の探し方」「ウェブ情報の効果的活用法」「政策・統計・経営資料の集め方」「政府資料の集め方」などのセミナーを提供している。学生が集まるラーニング・commonsにおいて、多様なセミナーを積極的に展開することで、学生の情報検索スキルの向上を図っていききたいと考えている。

第3に、ラーニング・commonsと図書館のリンケージの強化によるサービスの一体的な提供である。ラーニング・commonsには、原則として書籍類を設置しない方針がとられる。距離的にも近い位置にある今出川図書館の各種サービスと結びつけることで、学生たちがあたかもひとつの施設において学習支援サービスを受けていると感じるように工夫を重ねていきたい。

新たな学びを支える情報機器・環境

1. 整備の概要

ラーニング・commonsでの主体的な学習を支えるインフラとして、ITサポートオフィスでは、既存の情報教室・PCコーナーとは異なる運用形態に対応したICT機器を整備予定である。

パソコンについては、開室時間が比較的長時間であること、単一の機器を多数の利用者が利用するという特性に鑑み、システム作業による利用不能時間を最小化し、同時に、利用者が意図せず残したファイルによる情報漏えいを回避する仕組みとして、シンクライアント方式を全面採用し、可用性・機密性に配慮した、安心・安全に利用できる環境を提供する。

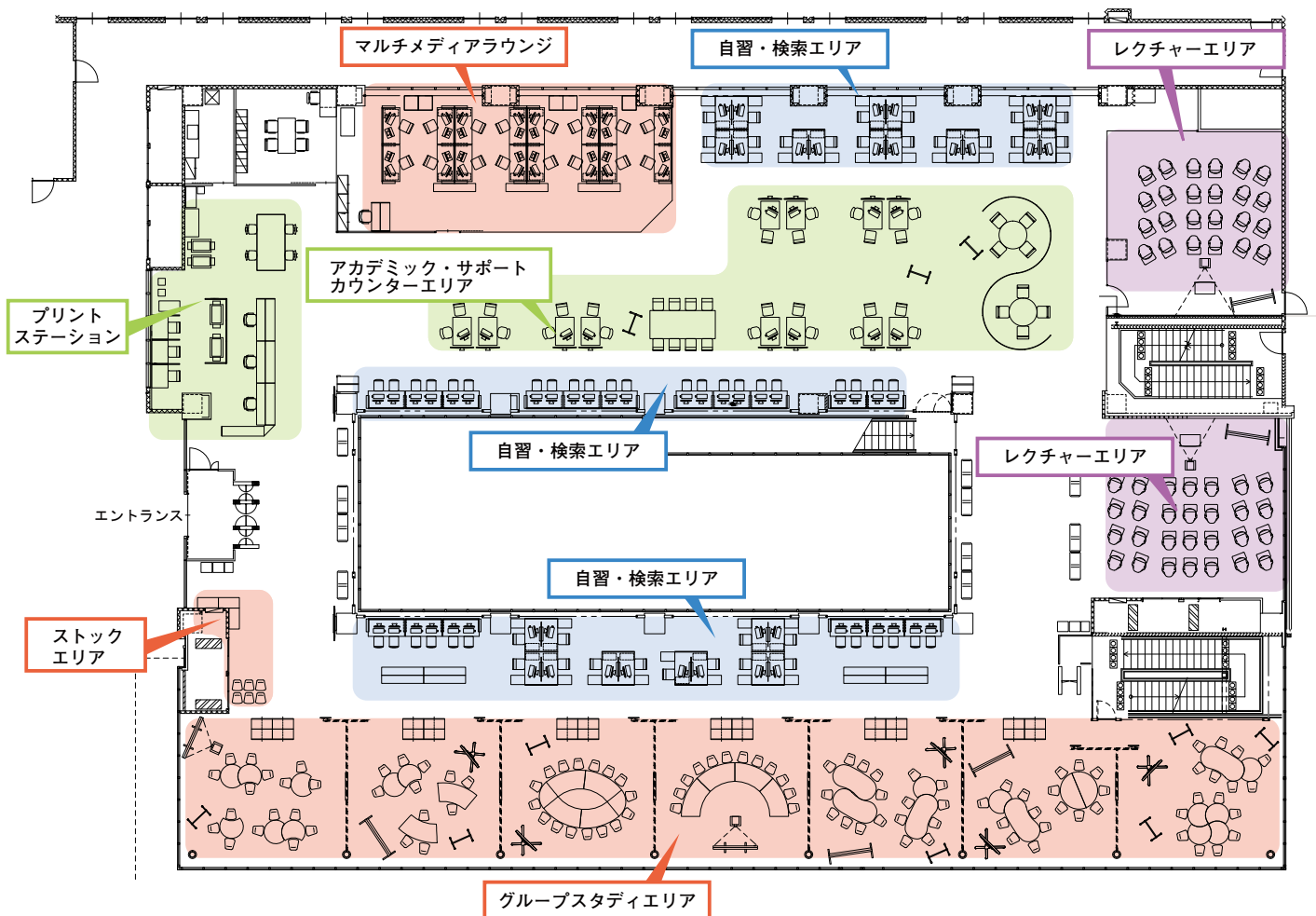
グループ学習時や、成果の発表のツールとしては、従来から利用されているビデオプロジェクターに加え、今回新たに60インチ相当の電子黒板を導入し、インタラクティブなプレゼン

情報支援課長 今西 寛

テーションを可能としている。そのほか、ラーニング・commons全域が無線LAN接続(Wi-Fi)対応となっており、利用者の持ち込みPCの利用にも対応している。

2. PC利用環境

2階のダイナー形式コーナーで発表の準備を行った後、3階のレクチャーエリアでプレゼンを行うなど、ラーニング・commons内で場所を変えながらなされる学習活動には、可搬性に優れたノートPCの活用が必要不可欠となる。これに対応するために、ラーニング・commonsでは、貸出用ノートPCを80台用意しており、2階入口付近に設置した専用ロッカーにてICカード学生証を利用して貸出・返却手続きを自動で行う予定である。貸出状況(空き状況)の確認や、貸出予約をスマートフォンで行うことも



3階 リサーチcommons (アカデミックスキルの育成空間) ※レイアウトは変更の可能性があります。

可能とする予定である。利用者が作成したファイルは、既存のオンラインストレージサービス(<https://webdisk.doshisha.ac.jp/>)を活用することで、USBメモリ等を持参することなく安全に保管することができる。

3階の自習・検索エリアにはデスクトップPCを73台配備する。既存のPCコーナーとは異なり、日英両言語対応とし、PC起動時に日本語あるいは英語を選択する方式を採用している。また、PCを配置する什器についても用途に応じた配置を心がけ、メールの確認や、webブラウジング等、比較的短時間で作業に適したコーナーと、広い机で多くの資料を同時に確認しながら作業を行うことを想定したコーナーをつくり、利用者の便宜を図る予定である。

3. マルチメディア対応と多様な出力要求への対応

ラーニング・commons開設にあわせ、寧静館1階のマルチメディアラウンジ(MML)の機能を移設するとともに、音声・動画

の収録が可能なスタジオ機能を新設する。スタジオ機能とマルチメディアラウンジの機能を組み合わせて活用することで、音声・動画の収録から、編集作業、コンテンツ作成までの一連の作業を、効率よく実施することができる。

また、ラーニング・commons内のプリントステーションでは、カラーオンデマンド印刷機や大判プリンタによる出力サービスが提供されるとともに、印刷出力全般に関する利用相談を受け付ける。少部数短納期での出力要求に対応するだけでなく、印刷物全般に関する、いわば、コンシェルジュサービスを提供予定である。

4. 最後に

ラーニング・commonsで展開される新しい、多様な学習活動を支えるべく、ITサポートオフィスでは、機器操作の質問に対応するサポートスタッフ(補助員)の配置や、ソフトウェア利用講習会の開催を予定している。新しい利用環境をよりよくしていくため、利用者からの提案もいただければ幸甚である。



<イメージ図>



<イメージ図>

国際化推進から見たラーニング・コモンズへの期待

国際センター所長 山内 信幸

同志社大学における学習・教育の新展開として、学生の主体的学びを促進する新たな仕掛けとなるラーニング・コモンズが今出川新棟「良心館」に開設される。この施設は、日本の大学において質・量の両面で比類なきものとして、学内外の大きな関心を集めている。本学は、日本における国際化推進拠点大学のひとつとして、「グローバル30」に採択されて以降、教育・研究の国際化が目に見える形として押し進められてきたが、今般のラーニング・コモンズの開設と相俟って、留学への後押しという観点から、さらなる国際化推進が期待されている。

ラーニング・コモンズには、日本人学生と留学生が日常的に交流できる空間を配置し、日常的な情報交換のみならず、さまざまな自発的学習環境が提供されるが、以下のような取組を検討している。

日常的な学習支援として、ライティング・センターにおけるレポート・ライティングのためのアドバイスやプレゼンテーション手法の紹介等が受けられる。また、学生自らが積極的にグループ学習やピア・ラーニングも行う。さらに、英語などの当該外国語で運営される「グローバル・エンカウンター・セクション(仮称)」では、留学奨励・支援活動を積極的に展開し、留学に向けてのオリエンテーションをはじめ、「Go Global」ポートフォリオの導入、日本人留学経験者や外国人留学生との交流、ランゲージ&カルチャー・エクスチェンジ等の催しを企画・運営し、TOEFL・TOEIC試験のための実践的な授業外指導も行う予定である。

これらの業務全般を統括するために、新たに「留学コーディネーター」を配置する。主な業務としては、(1)留学の奨励・支援活動関係業務の指揮・統括、(2)「海外留学適応力養成窓口」での個

別面談、(3)留学アシスタントの管理・運営などを想定している。

(1)については、留学の前段階から留学準備、留学後のケアをトータルに支援する予定である。まず、留学に向けたオリエンテーションや各種プログラムは、入学直後の時期から集中的かつ効果的に行うものとする。また、留学体験者による留学の勧め、各国の衛星放送の常時配信とともに、常設のメディア発信による留学情報の提供、外国人留学生との交流機会の創出等に係る業務を指揮・統括する。さらに、留学準備の諸手続きの支援や危機管理情報の提供も行う予定である。留学に必要な情報収集や応募願書の作成、単位認定等に係る情報提供ならびに危機管理情報などは、留学コーディネーターの管理・運営の下、一層の情報収集・提供を行い、ワンストップサービス機能を強化する。

(2)については、各人の留学動機や各プログラムへの参加・履修内容ならびに学習成果が客観的に記載された「Go Global」ポートフォリオを活用して、定期的な面談による学生の外国語運用能力に係る自己達成度を確認し、メンタル面も含めた留学指導および情報提供等の支援・指導の実施を計画している。

(3)については、留学経験者および外国人留学生との交流を前提として、留学に関する経験や情報を通じた双方向的な交流が留学への強い動機付けとなることを期待し、一定の国・地域への留学経験学生も留学アシスタントに任用する。

以上のように、ラーニング・コモンズでは、ここをベースとした新しい国際化推進の諸策が企画されている。今後は、学生の導線上に位置するラーニング・コモンズに留学コーディネーターを配置し、留学及び帰国後のよりきめ細やかなサポートやフォローを行える取り組みを展開していく予定である。

2011年度 「キャンパスライフに関するアンケート調査」集計結果

専門調査員 菅澤 貴之

学習支援・教育開発センターでは、2004年度から「キャンパスライフに関するアンケート調査」を実施しています。この調査は、学生の学習状況や意識を捉えることによって、本学の教育改善につなげることを目的としています。毎年3月下旬の成績交付時に、1年次および3年次の終了時点の学生を対象に調査を行っていますが、今回は2011年度に設置されたグローバル・コミュニケーション学部を対象に加え、調査を実施しました。1年次生の調査で5001件(回収率:78.1%)、3年次生の調査で4035件(同67.5%)の回答が得られました。

本調査は、2004年度から継続的に実施しているため(3年次調査は2006年度開始)、調査データの蓄積が進んでいます。そこで、今回のレポートでは、過去4年間(2008年度～2011年度)の調査データを用いて、回答傾向の変化に着目して調査結果を読み解いていきます。

1 経験した授業の形態・方法

はじめに、2008年度から2011年度の1年次調査データを用いて、学生が入学後に経験した授業スタイルの変化について確認してみましょう。図1は、2008年度を基準に「時々あった」と「よくあった」の合計(%)が多い順に項目を整理したものです。図1をみると、「グループでの作業や活動」、「課題提出物の添削と返却」、「学生によるプレゼンテーション」、「ディスカッション」、「SAやTAによる助言」、「フィールド・ワーク」を経験した学生は年を経るごとに増加する傾向にあります。このことから、本学の初年次教育において、アクティブ・ラーニングの導入が進んでいることが確認できます。

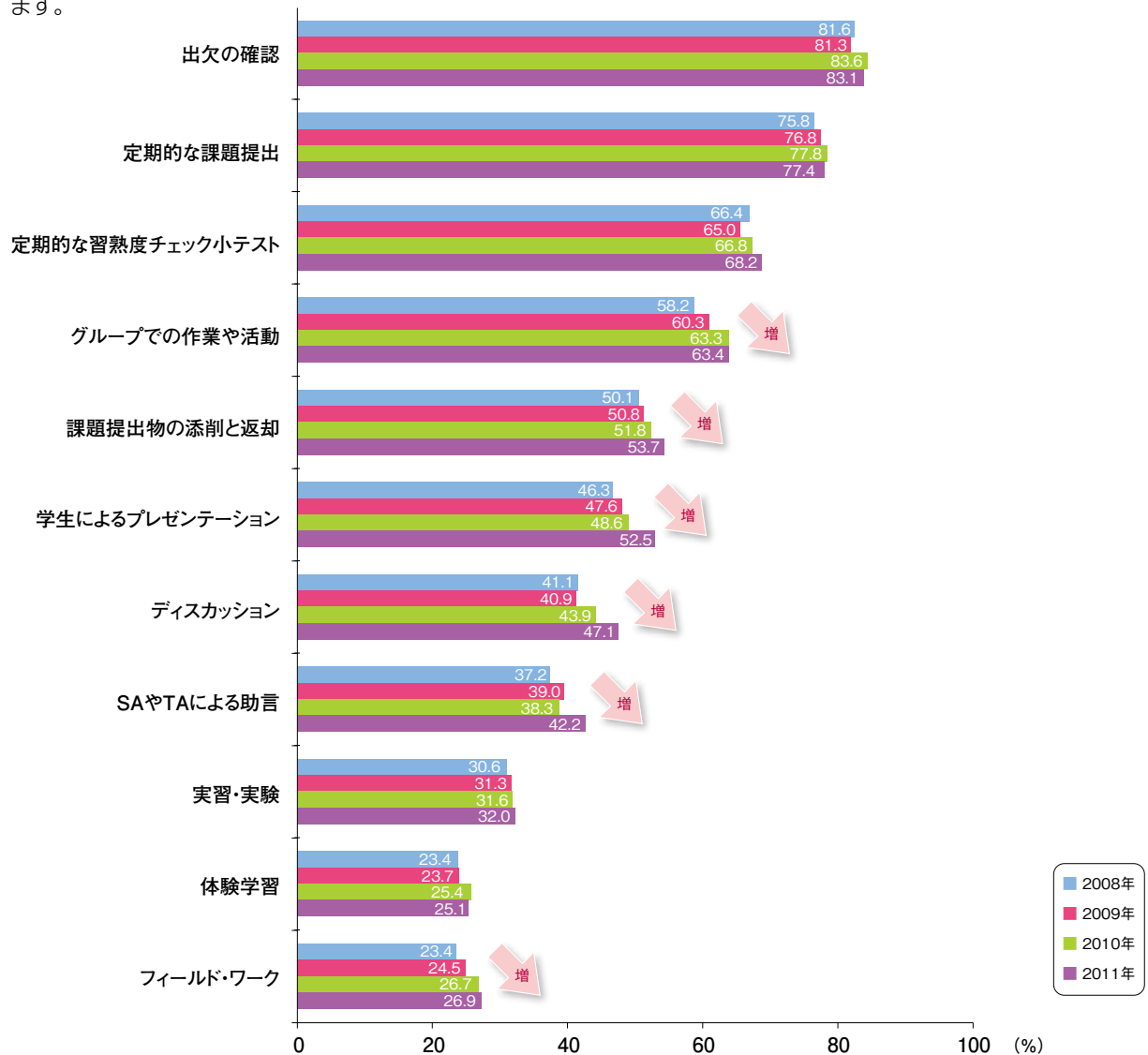


図1：経験した授業の形態・方法（1年次）

※数値は「時々あった」と「よくあった」の合計(%)。回答の選択肢は「全くなかった」、「あまりなかった」、「時々あった」、「よくあった」の4段階。

2 授業に対する取り組み

続いて、学生の授業に対する取り組み状況の変化についてみていきます。分析に際して使用したデータは、「1 経験した授業の形態・方法」と同様、2008年度から2011年度の1年次調査データです。図2では、2008年度を基準に「たまにする」と「よくする」の合計(%)が多い順に項目を並べています。

図2から、「授業をつまらなく感じる」、「授業に遅刻や欠席をする」、「業者の講義ノートを購入する」学生は減少傾向にあることが読み取れます。そうした一方、「授業の予習や復習をする」学生は、この4年間、一貫して増加しています。こうした学生の授業に対する姿勢・態度の変化は、アクティブ・ラーニングの導入過程に対応しています(前ページ参考)。

これらの結果をふまえると、アクティブ・ラーニングは、学生に学習意欲を喚起するうえで、有効性が高い授業形態といえそうです。

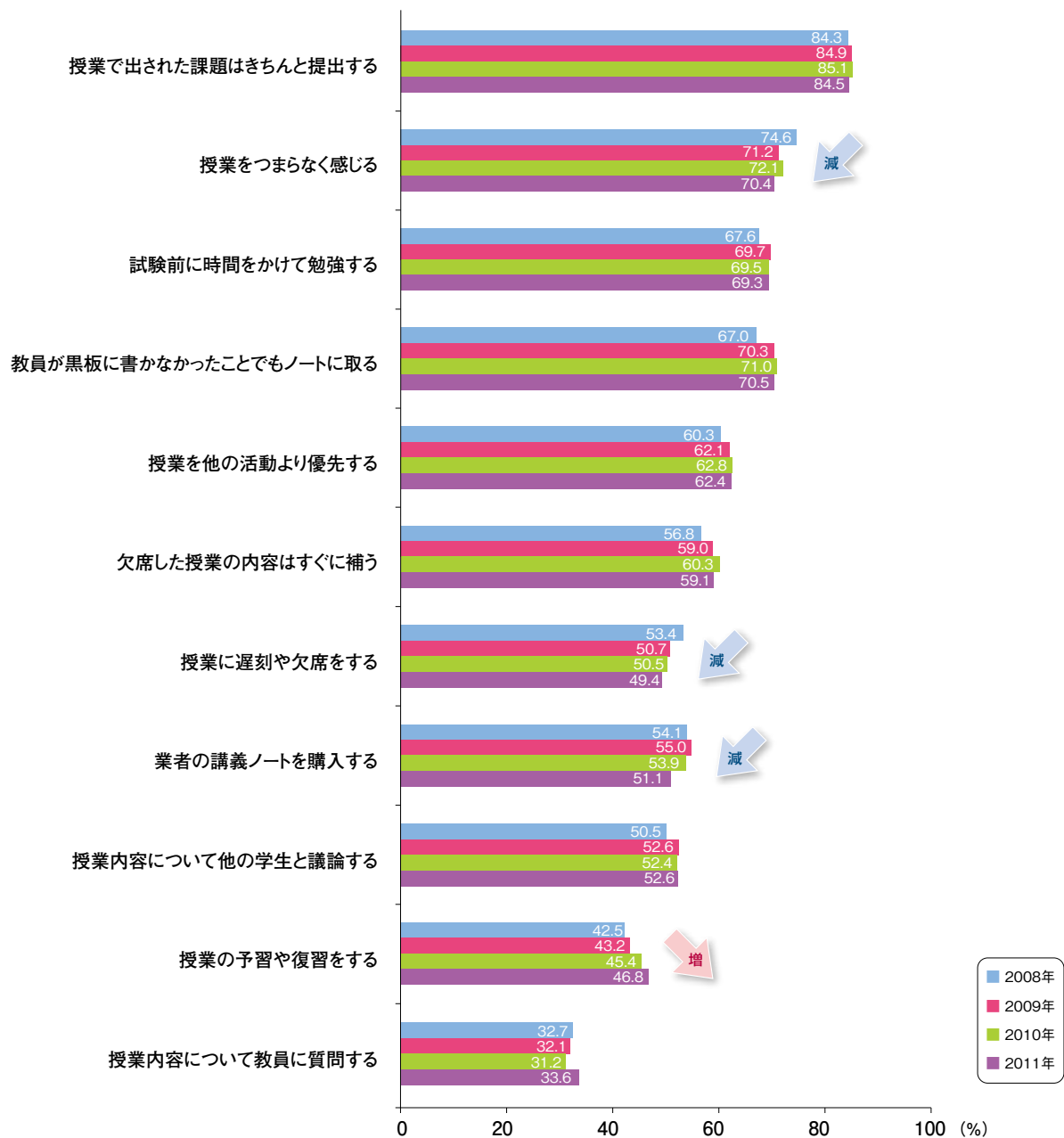


図2：授業に対する取り組み（1年次）

※数値は「たまにする」と「よくする」の合計(%)。回答の選択肢は「全くしない」、「あまりしない」、「たまにする」、「よくする」の4段階。

3 授業外学習時間

最後に、授業外学習時間の推移について確認してみましょう。ここでは、1年次および3年次調査データを使用します。図3は、2008年度から2011年度までの授業外学習時間の平均を学年別に集計したものです。図3から、1年次生の授業外学習時間は2009年度以降、増加傾向にあることがわかります。他方、3年次生の授業外学習時間は2009年度の5.78時間をピークに年々減少しています。その結果、2011年度調査では、1年次生の授業外学習時間が3年次生を上回りました。

次に、平均だけでは学習時間の内実を捉えることは難しいので、授業外に学習を全く行っていない学生（1週間あたりの授業外学習時間が0時間）の割合も確認してみましょう（図4）。1年次生については、授業外学習時間の増加に歩調を合わせるように、無学習者は年々、減少しています。他方、3年次生については、授業外学習時間の減少に伴い、無学習者が増加しているわけではありません。図は省略しますが、3年次生では、2009年度以降、授業外学習を6時間以上行っていると回答した学生の割合が減少しています。これらの結果をふまえると、上回生に対して授業外学習時間をどのように確保していくかが今後の課題といえそうです。

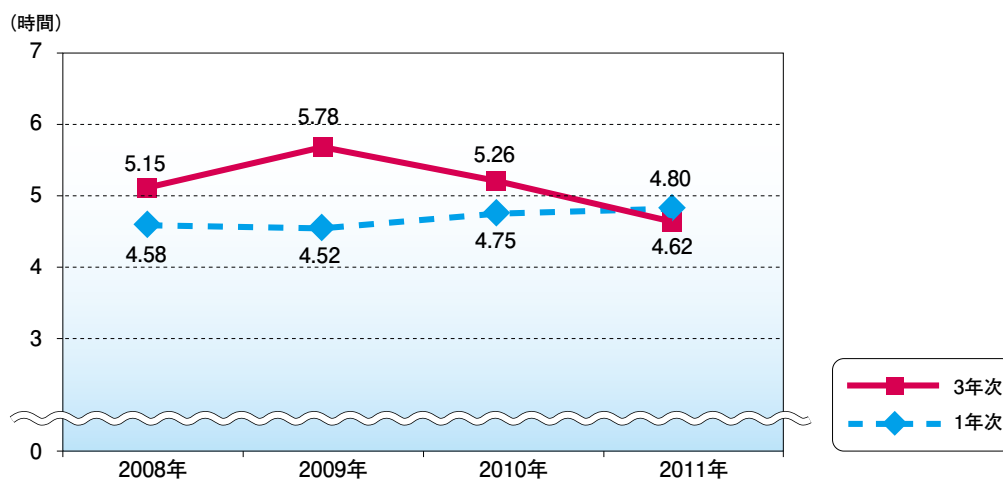


図3：1週間あたりの平均授業外学習時間（1年次、3年次）

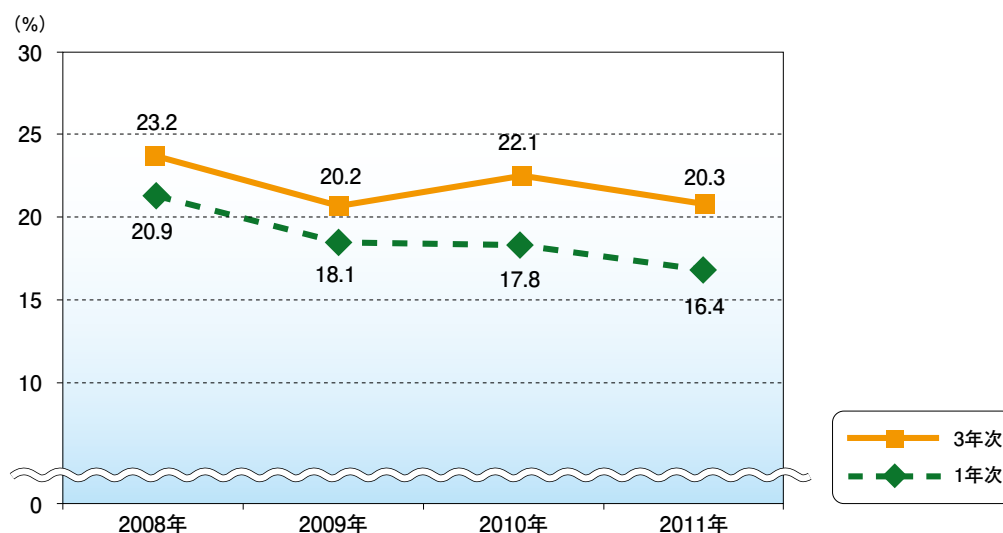


図4：授業外学習時間「0時間」の割合（1年次、3年次）

以上、「キャンパスライフに関するアンケート調査」の集計結果の一部を紹介してきました。調査票および集計結果については、学習支援・教育開発センターのホームページにて公開する予定です。

キャンパスライフに関するアンケート調査のページ >>> <http://www.doshisha.ac.jp/academics/institute/kyouiku/campuslife/index.html>

FD関連企画のご案内

学習支援・教育開発センターでは、ホームページやメーリングリストを通じて、学内外で開催されるFD関連企画を紹介しています。メーリングリストでの情報配信をご希望の場合は、学習支援・教育開発センター事務室までお知らせください(本学専任教職員を対象とします)。

今後、学外で開催される主な企画は以下の通りです。その他の企画についても随時お知らせしますので、積極的なご参加をお待ちしています。

研究会・研修会のご案内ページ >>> <http://www.doshisha.ac.jp/academics/institute/kyouiku/seminar/index.html>

開催日程	企画名称	会場
11月17日(土)	日本私立大学連盟 私立大学フォーラム	龍谷大学
11月23日(金)・24日(土)	大学教育学会 課題研究集会	くにびきメッセ (島根県立産業交流会館)
2月23日(土)・24日(日)	大学コンソーシアム京都 第18回FDフォーラム	立命館大学
3月2日(土)	大学教育改革フォーラムin東海	名古屋大学
3月9日(土)・10日(日)	大学評価学会 第10回全国大会	龍谷大学
3月14日(木)・15日(金)	第19回大学教育研究フォーラム	京都大学

※上記一覧は予定ですので、開催時期や会場が変更されることがあります。

※参加にかかる費用は学習支援・教育開発センターが負担します。

BOOKS

新着図書情報

学習支援・教育開発センターでは、大学改革やFD関係の図書資料を収集し、事務室で閲覧していただけるようにしています。貸出も可能ですので、センターに直接お越しになるか、ホームページ掲載の所蔵図書資料一覧をご覧いただき、ご希望の資料があればメールまたはお電話でご連絡ください。学内便でお届けします。

図書資料のご案内ページ >>> <http://www.doshisha.ac.jp/academics/institute/kyouiku/book/index.html>



「学校を考えると おもしろい!!
教養としての教育学
~TAと共に授業を創る~」
水原 克敏・足立 佳菜(編著)
東北大学出版会
2011.4
ISBN:978-4-86163-169-6



「学習経験をつくる
大学授業法」
L.ディー・フィンク(著)・
土持 ゲーリー 法一(監訳)
玉川大学出版部
2011.10
ISBN:978-4-472-40438-2



「学生の納得感を
高める大学授業」
山地 弘起・橋本 健夫(編著)
ナカニシヤ出版
2012.3
ISBN:978-4-7795-0651-2



「プロフェッショナル・
ディベロップメント
大学教員・TA研修の
国際比較」
安藤 厚・細川 敏幸・
山岸 みどり・小笠原 正明(編著)
北海道大学
2012.3



「ラーニング・commons
大学図書館の
新しいかたち」
加藤 信哉・小山 憲司(編訳)
勁草書房
2012.7
ISBN:978-4-326-00037-1

*センターで所蔵した方が良いと思われる書籍等がありましたらご推薦ください。
*センターでは、図書の他にも、FDに関する雑誌・機関紙や報告書等を収集しています。上記の「図書資料のご案内ページ」よりご覧いただき、ご活用ください。

2012年度 大学入学準備講座のご案内

学習支援・教育開発センターでは、高校生向けに、大学で要求される学習の量と質を知ってもらい、正しい学部選択の機会を与えることを目的として、「大学入学準備講座」を開講しています。

この講座では、秋学期の土曜日の午後に、各学部・学科の教員が、それぞれの専門分野で扱う学問の内容から面白そうなテーマを選んで、実際の大学での講義と同じ形式で、高校生に授業を行います。

今後開講分の講座については受講申込みを受付けていますので、詳細は以下のURLよりご参照ください。

大学入学準備講座のページ <http://www.doshisha.ac.jp/academics/institute/kyouiku/kodairenkei/koza.html>

	13:15~14:45	15:00~16:30
9月15日(土) 京田辺校地	【講座①】新エネルギー発電と蓄電技術 理工学部電気工学科 長岡 直人 教授	【講座②】末梢神経の再生医療による癌の新しい手術 生命医科学部医生命システム学科 萩原 明郎 教授
10月6日(土) 京田辺校地	【講座③】若者ことばから見る現代日本文化の特質 文化情報学部 山内 信幸 教授	【講座④】体力、技術の向上のためのトレーニングの原理・原則 スポーツ健康科学部 田阪 登紀夫 教授
10月13日(土) 今出川校地	【講座⑤】21世紀における国際化とグローバル化 *2013年4月開設 グローバル地域文化学部 有満 保江 教授	【講座⑥】言語とアイデンティティ グローバル・コミュニケーション学部 窪田 光男 准教授
10月20日(土) 今出川校地	【講座⑦】自分だけはちゃんとわかっている!? ー心理学から見た偏見のしくみ 心理学部 神山 貴弥 教授	【講座⑧】古典日本語を現代につなぐ 文学部国文学科 石井 久雄 教授
10月27日(土) 今出川校地	【講座⑨】森進一氏「おふくろさん」歌詞改変と著作権法 法学部法律学科 井関 涼子 教授	【講座⑩】政権交代と日本の農政ー日本の農業に未来はあるか 政策学部 山谷 清志 教授
11月10日(土) 今出川校地	【講座⑪】生産なき交易循環型社会の宗教「イスラーム」と日本社会 神学部 四戸 潤弥 教授	【講座⑫】日本のセーフティネットのかたち 社会学部社会福祉学科 埋橋 孝文 教授
11月24日(土) 今出川校地	【講座⑬】格差社会をみる力 経済学部 角井 正幸 准教授	【講座⑭】若者の起業論 商学部 熊野 正樹 講師

column 大学教育の今

「科目ナンバリング制度」の導入

学習支援・教育開発センター所長 勝山 貴之

大学には実に多くの科目が開講されています。しかし学生が自分の好みのままに様々な授業を受講したからといって、専攻する学問領域の知識を体系的に身につけることができたとはいえません。学生の履修に一貫性を持たせることを考えて、中央教育審議会大学分科会大学教育部会では、「科目ナンバリング制度」の導入が話し合われています。たとえば、入門レベルのクラスは100番台、中級レベルなら200番台、そして専門性の高い授業には300番台以上を割り当てれば、学生にとって4年間を見通した履修計画が立て易くなります。

学生が入学してから卒業までに開講されているすべての授業に番号をふるることによって、カリキュラムの体系的な分りやすくなるこの手法は、欧米の大学では随分以前から取り入れられています。ナンバリング制度に慣れた海外からの留学生から、本学のカリキュラムは授業の難易度の把握が難しく、受講する際に選び難い、という声が寄せられているのはこのためでしょう。また教員側にしても、カリキュラム全体を見渡して、各授業をレベル別に体系化していくことで、授業内容の重なりによる無駄を見つけ出し、カリキュラム全体のスリム化を計ることが可能となるかもしれません。更に科目ナンバリング制度が多くの大学に浸透すれば、科目のレベルの標準化が進み、編入学の際に単位の読み替えが楽になるばかりか、海外の大学との単位互換も容易になると考えられます。

もちろん、「科目ナンバリング制度」は、全学部が一斉に取組まなければならない問題であるため、大学のリーダーシップが重要となることは言うまでもありません。国内の大学との交流を進めていくうえで、またグローバル化していく大学教育の現状を考えるなら、「科目ナンバリング制度」は早急に導入していかなくてはならない重要課題であると思われます。

ニュースレター名称変更のお知らせ

「教育開発センターレポート:CFD report」として2004年よりニュースレターを発行してまいりましたが、センターの名称変更に伴い、今号より「学習支援・教育開発センターレポート:CLF report」として発行いたします(※名称変更の経緯については、センター所長挨拶(p.2)をご覧ください)。

今後ともセンターの活動にご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CLF REPORT

「シーエルエフ レポート Vol.17」 同志社大学 学習支援・教育開発センター レポート

発行日：2012年10月26日

Tel : 075-251-3277 Fax : 075-251-3025

発行者：同志社大学 学習支援・教育開発センター

E-mail : ji-kyoik@mail.doshisha.ac.jp

京都市上京区同志社大学明徳館

<http://www.doshisha.ac.jp/academics/institute/kyouiku/>